

無料

～東京都の優良認定取得に向けて 専門家が経営改善を支援します！～

平成28年度から更新申請者もご利用いただけるようになりました

東京都の優良認定業者になると…

優良認定業者として、都、八王子市、東京都環境公社のHPに公表

許可証に優良認定業者であることを表示できる

優良認定業者のロゴマークを使用することができる

受付期間
(年2回)

第1回募集：平成28年4月18日(月)から 6月30日(木)まで
第2回募集：平成28年8月 1日(月)から12月22日(木)まで

対象者

下記の(1)から(3)に掲げるすべてを満たす事業者
(1)東京都又は八王子市もしくはその両方の産業廃棄物処理業の許可を得ていること
(2)中小企業基本法上の中小企業者
(3)今後、東京都の「優良性基準適合認定制度」に申請を予定していること
(第1回募集：平成28年度申請予定者、第2回募集：平成29年度申請予定者)

支援内容

公社に登録されている中小企業診断士が、事業所に訪問し、以下の内容について指導・助言を行います。

- ①優良性基準適合認定制度の申請に係る自己評価の支援
- ②法に定められた書類(契約書及びマニフェスト等)の整理
- ③インターネットでの適切な情報開示方法
- ④産廃エキスパート取得に向けた先進的な取組の支援 など

予定件数
各回10件

計画数に達した時点で
申込を締め切ります

派遣期間
派遣回数

第1回：平成28年4月25日(月)～平成28年9月30日(金)までのうち、最大5回まで
第2回：平成28年8月 8日(月)～平成29年1月31日(火)までのうち、最大5回まで
※専門家及び事務局が第1回目の訪問を行い、現状を確認のうえ、派遣回数を決定します。
※前年度に支援を受けている事業者は、前年度から通算して最大5回までとなります。

申込方法

裏面の申込書に必要事項を記載・押印のうえ、会社案内等を添付して、下記申込先に郵送、もしくは持参。(FAX及びメールでの受付は行っておりません)
※募集要項、利用申込書は、(公財)東京都環境公社のHPからダウンロードできます。

お問い合わせ・お申し込み

公益財団法人東京都環境公社 環境事業部 環境事業課
〒130-0022 東京都墨田区江東橋4-26-5 東京トラフィック錦糸町ビル8階
電話：03-3634-4030 メール：sanpaik@tokyokankyo.jp
URL：<http://www.tokyokankyo.jp/>



産業廃棄物処理業経営改善支援モデル事業 利用申込書

平成 年 月 日

公益財団法人東京都環境公社 理事長 殿
 標記について、下記のとおり申し込みます。

ふりがな			
会社名			
所在地	〒		
代表者	(役職)	(氏名)	印
担当者氏名		所属・役職	
電話		FAX	
E-MAIL		URL	
(訪問する事業所の情報)			
所在地	〒		
最寄駅	線 駅 (徒歩 分) <small>※最寄駅からの路程が1km以上の場合は、最寄のバス停をご記入ください。</small> バス停名称 (徒歩 分)		
(企業の概要)			
業の区分	収集・運搬 / 収集・運搬(積替え保管を含む) / 中間処理		
資本金	万円	創業年月	年 月
年間売上高	万円	従業員数	名
(申込内容)			
申請区分	<input type="checkbox"/> 新規(産廃エキスパート) <input type="checkbox"/> 新規(産廃プロフェッショナル) <input type="checkbox"/> 更新(産廃エキスパート) <input type="checkbox"/> 更新(産廃プロフェッショナル)		
申込状況	<input type="checkbox"/> 新規申込 <input type="checkbox"/> 前年度からの継続申込 (前年度支援回数 回)		
希望回数	(5回までが限度です。派遣回数は第1回目の訪問後に決定します。) 回		
専門家の希望	<input type="checkbox"/> 前年度と同じ専門家を希望 <input type="checkbox"/> 前年度と違う専門家を希望 <input type="checkbox"/> 特に希望なし		
希望する支援内容	支援を受けたい内容を○で囲んでください。(複数選択可) 1 経営全般 2 資金繰り 3 税務会計 4 労務関係 5 法律関係 6 マニフェスト 7 情報公開 8 安全衛生 9 環境報告書 10 技術の研究開発 11 LCA 12 その他		
経営力の向上に係わる目的や目標を具体的に記入して下さい。			

～ご相談者の個人情報のお取り扱いについて～

〈利用目的〉 1. 当該事業の事務連絡や管理運営・統計分析のために使用します。

2. 経営支援・技術支援等各種事業案内やアンケート調査依頼等を行う場合があります。

〈第三者への提供〉 以下により行政機関へ提供する場合があります。

1. 目的 当公社からの行政機関への事業報告、行政機関からの各種事業案内、アンケート調査依頼等

2. 項目 氏名、連絡先等、当該事業申込書記載の内容

3. 手段 電子データ、プリントアウトした用紙

※上記利用を希望されない方は、当該事業担当者までご連絡ください。

※個人情報は「個人情報の保護に関する要綱」に基づき管理しております。